

平成24年度政府予算案（一括交付金）について

本日、平成24年度政府予算案が閣議決定された。

地域主権改革の一つである、いわゆる一括交付金（地域自主戦略交付金等）については、今年度（平成23年度）予算額が5,120億円であるところ、来年度予算案では8,329億円が計上されたところである。

また、予算案では、一括交付金が都道府県のみならず政令市へも新たに導入されること、今年度の9つの事業からさらに対象事業・要件が拡大されること、沖縄県に対する一括交付金がさらに拡充されることなどとなっており、今年度と比較し一定の進展が見られるものと評価する。

今後、この予算案について、一括交付金に移行した個別補助金・交付金の内容、その総額の対前年度比較などを明らかにするとともに、運用面の改善として、内閣府への事務の一元化、補助金適正化法の適用除外、内閣府と各省の提出書類の簡素化・共通化、予算の流用の弾力化などを図るよう、政府に対し強く働きかけて参りたい。

平成23年12月24日

全国知事会一括交付金プロジェクトチーム
リーダー 岐阜県知事 古田 肇